



多様なフィールド
CHAPTER 03

海外勤務職員



世界銀行
シニアガバナンス
スペシャリスト

戸谷 淳哉

平成12年入庁。米国留学、OECD代表部一等書記官、鶴岡税務署長、国税庁国際業務課課長補佐(総括)などを経て、平成30年から現職。

税を通じて世界を知り、世界を知りて税を知る

貧困のない世界を目指し、開発途上国の持続的成長と繁栄の共有を支援するための国際機関として世界銀行があります。私は、現在、世界銀行でこれまでの国税庁での経験を活かし、主に国際租税に係る支援業務を担当しています。世界銀行で税の仕事？と疑問に思われるかもしれませんが、世界銀行は、OECDなど他の国際機関のように税分野で積極的に活動しており、私が所属しているDomestic Resource Mobilization Unit (通称: Global Tax Team)では、多様なバックグラウンドや深い知識・広い経験を有した20名強の専門家が、税分野における技術支援のために世界中の国や地域の人々と一緒に日々仕事をしています。

税分野の技術支援といっても対象とする分野は税制から税務行政まで、日頃馴染みのある消費税といった税から移転価格や税務当局間の情報交換といった国際租税制度など幅広く、国によって求める内容は様々です。これまでの仕事や経験を通じて、税制や税務行政の多様性については認識しているつもりでしたが、日々の新たな発見や学びは多く、歳入基盤の強化をいかに図るべきかといった開発途上国共通の課題に加え、例えば、電子経済への対応や税務行政の国際化・ICT化の推進など世界中の税務当局が直面している共通の課題を検討する機会もあり、振り返って日本の税制や税務行政はどう対応すべきかと考えさせられることが多いです。

このように現在の職場では、世界を相手にさまざまな税の仕事をしている訳ですが、入庁後を振り返ると、国税庁本庁、国税局(海外取引調査担当課長)、税務署(税務署長)といった国税組織内に限らず、海外留学、財務省主税局(租税条約交渉)、外交官としてのバリ勤務(国際課税ルール等の策定)、情報交換や税務行政の各国審査のための審査官、そして現在の国際機関職員と税を中心としながら、国内外問わず、さまざまな世界で貴重な経験をしてきました。そして、その都度、税の仕事の面白さや難しさを感じてきました。国税庁は日本の行政機関の1つですが、税を通じて、適正公平な課税・徴収の実現から外交交渉や開発支援といったさまざまなフィールドで自分の力を試しつつ、広く世のため人のために仕事の出来る、自分を磨き成長させることの出来る場所であることを是非お伝えしておきたいと思います。



筆者は右

外国に在って何をすべきか

天安門の南、北京市中心部を東西に横切るメインストリートに、日本の国旗がはためいたのは、前回の総理訪中以来、約7年ぶりになります。この7年で中国の様相は一変しています。今や高層ビルが立ち並ぶ都市の外観に留まらず、QRコード等を用いて決済するキャッシュレス社会、シェア自転車やライドシェアなどのシェアリングエコノミー、無人のコンビニ・レストランなど、ソフトウェアの面でも新たなサービスが次々と誕生しました。

私は、在中国大使館で中国側政府機関との折衝や日本酒等の当地でのPRに取り組んでいます。その傍らで、将来の制度設計を担う意気込みとして、目まぐるしい中国の変化を観察し、中国の試行錯誤の結果を見守ることも重要だと最近、思うようになりました。

イノベーションで中国に先を越されたと慌てる必要はなく、逆にチャンスが来ていると思っています。中国の変化が、どんな課題を解決して、逆に新たにどんな問題を招かしてしまうのか。例えば、キャッシュレスがこれほど急速に普及した理由には、もともと決済の利便性が日本に比べてかなり低かったということがあります(汚損紙幣の流通や紙幣の額面が低く、クレジットカード等も普及していなかった)。

利便性の高い社会は、結果が判明するまでゆっくり待てるということです。

公務員を目指されている皆さんも、制度や仕組みは本来どうあるべきかという観点で、一度、周りを見渡してはどうでしょうか。



在中華人民共和國
日本国大使館 二等書記官

渡邊 淳平

平成21年入庁。国税庁課税総括課企画係長、経済産業省企業行動課産業税制係長、国税庁総務課課長補佐、中国留学などを経て、平成30年から現職。



OECDで働くということ

私は現在、租税条約や移転価格税制といった租税に関する国際ルールを担当する部に勤務し、国際会議向けの文書の準備、各国の意見調整や議論のとりまとめなどの業務に当たっています。

OECD事務局で働くことの面白さは、国際課税に関する最先端の国際ルール作りに参画できるという点です。

税の分野でも国際化が進み、一国では解決できない課題も増えている中、OECDはこうした課題について各国が議論し、解決策を見出す貴重な場となっています。OECD事務局も各国と一緒にあってより良い国際ルール作りに貢献しています。国際ルールを作るには非常に難しい作業を伴いますが、日々、興味・関心は尽きることがありません。また、異なる国・地域出身の多様なバックグラウンドを持った同僚と一緒に働けることも魅力の一つです。

そして、このようにOECD事務局で働いた経験は、将来、活かすことのできる国際課税の知見の獲得につながることはもちろんですが、国際機関の観点でより幅広く税務行政を考えた経験は、日本にとって望ましい税務行政とは何かを考える上で役立つ財産になると思っています。

OECD事務局
シニアアドバイザー

加藤 隆宏

平成14年入庁。米国留学、在オーストラリア大使館一等書記官、国税庁国際業務課補佐、財務省主税局参事官補佐、東京国税局国際情報一課長などを経て、平成29年から現職。

「国税庁」と聞くと、活躍のフィールドは主に国内だろうと考えてしまいがちですが、実は多様な活躍のフィールドが広がっています。「税」という専門知識を武器に様々なフィールドを渡り歩いて活躍したいという方、国税庁はその期待に十分応え得るところだと思いますので、ぜひ一度、訪問してみてください。お待ちしております。